

調達・保管・出荷の一体運用と業務標準化により、持続可能な物流体制を構築し、労働環境と生産性の両立を図る。2031年度に売上453億円、賃上げ年平均9.65%を目標とする。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

● 目指す姿（5～10年後における企業像）

当社は、「お客様が困ったとき、最初に顔を思い浮かべてもらえる物流パートナー」として、2030年に業界カスタマーマインドシェアNo.1の実現を目指す。グループ売上500億円に向け、大手自動車メーカーの調達物流モデルを起点に、他OEMや新規荷主へ展開し、業界全体の生産性向上と持続可能な社会に貢献する。

● 目指すビジネスモデル

大手自動車メーカーの調達物流を起点に、中継・保管・出荷を一体化した営業倉庫モデルを展開。共通システムにより作業標準を統一し、多能工化と省力化で人員効率を高める。荷主の業務変化にも柔軟に対応し、運行効率と信頼性を両立。今後は他社拡張と多荷主化により安定収益を確保する。

● 社会に提供する価値

中継機能と営業倉庫を一体で運用することで、トラックの待機や回送を最小限に抑え、地域の道路混雑と事故リスクを軽減する。現場では共通システムを軸に作業を標準化し、複数倉庫間で人員を柔軟に配置。倉庫拡張により雇用数も増加し、安定した就労機会を地域に提供する。

会社全体の売上成長目標（2027年～2031年）

- 売上高成長率14.8%
- 売上高増加額190億円（2031年売上高：453億円）

会社全体の賃上げ目標

- 3.87%（直近事業年度～基準年度）
- 9.65%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

- 物流業界では、輸送ニーズの多様化や荷主の調達体制の変化に加え、労働力不足や環境対応など複合的な課題が顕在化している。特に自動車業界では、仕入先から最終組立までの調達物流の見直しが進み、輸送会社には保管・仕分け・中継機能を統合的に担う体制が強く求められている。
- また、輸送の安全性やCO₂削減への社会的要請も強まるなか、単なる運搬業から脱し、機能集約型の都市型物流モデルへの進化が求められている。。

当社にとっても、現状の体制のままでは、選ばれ続けることは難しいという危機感があった。こうした構造変化に対応し、自らの役割を明確にするため、今後の進路を中長期の視点から定める必要があった。

内発的動機

- 現場の経験や工夫に支えられた運用体制は、柔軟性がある一方で属人性が強く、変化への対応力に限界があった。仕様変更や納入タイミングの変化が重なる中、担当者の力量に依存する状況は、品質維持にも支障をきたし始めていた。
- 既存拠点では誤出荷や待機時間の長期化が常態化し、拘束や作業ミスも慢性化。現場対応だけでは限界があり、再発防止も属人的で、人手不足も相まって負担が増していた。

こうした状況に対し、従来型の改善では抜本的な解決に至らないことを実感した。設備・体制・人材の在り方を含めて抜本的に見直し、将来に向けた方向性を全社で共有する必要があるとの判断から、長期ビジョンの策定に至った。

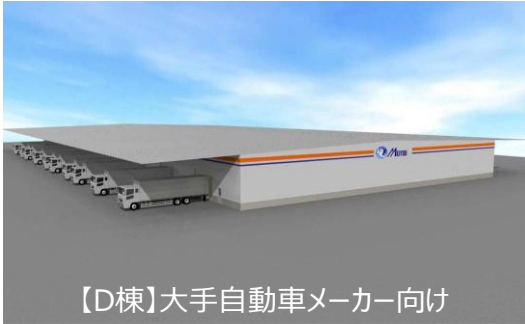
2.補助事業の概要

調達物流の効率化と多様な出荷形態への対応に向けて、D・E・Fの3棟を新設。共通システムによる作業標準化と柔軟な人員配置で、持続的な賃上げと物流改革の基盤を構築する。

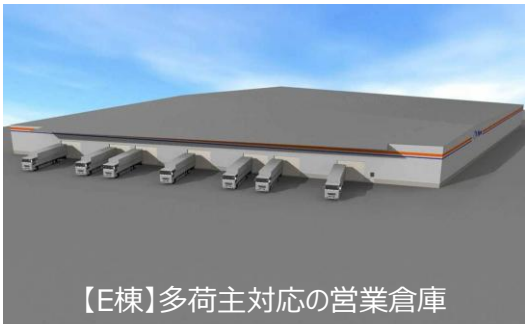
補助事業の背景・目的	トヨタ自動車が推進する調達物流を巡る構造変化を成長機会と捉え、中継・仕分・出荷機能を統合する物流体制を構築。次世代の調達物流の要となる新倉庫を建設する。	事業費（補助額）	65億円 （21億円）
------------	--	----------	----------------

設備投資の内容

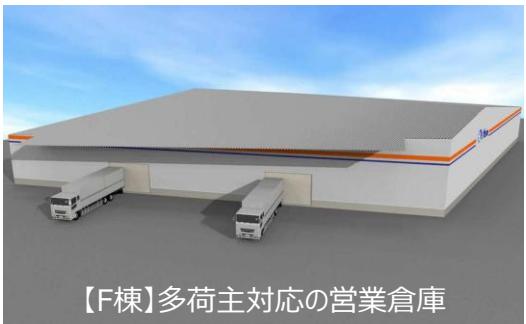
- 本補助事業では、調達物流の効率化と多様な出荷形態に対応する新倉庫3棟を建設する。
- D棟はトヨタ向けの調達物流に特化した中継拠点として、E・F棟は多荷主対応の営業倉庫として活用する。
- それぞれに情報処理・保管・仕分・出荷の機能を備え、運用にはトヨタ独自開発システムを導入して作業進捗を可視化する。共通のシステム運用により作業手順を統一し、多能工化を進めることで人材配置の柔軟性が向上する。
- 既存拠点に隣接して整備することで、乗務員の待機時間や車両回送の無駄を削減し運行効率が向上する。これにより省人化と生産性向上を同時に実現し、持続的な賃上げと調達物流改革の実行基盤を確立する。



【D棟】大手自動車メーカー向け



【E棟】多荷主対応の営業倉庫



【F棟】多荷主対応の営業倉庫

目標値	項目	2028年度 (基準年度)	2031年度 (基準年度+3年後)
	労働生産性 (単位：万円/人)	884	1605 (年平均上昇率+22.0%)
	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	569	696 (年平均上昇率+6.9%)
	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	2,789	3,276 (年平均上昇率+5.5%)
	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	390	424